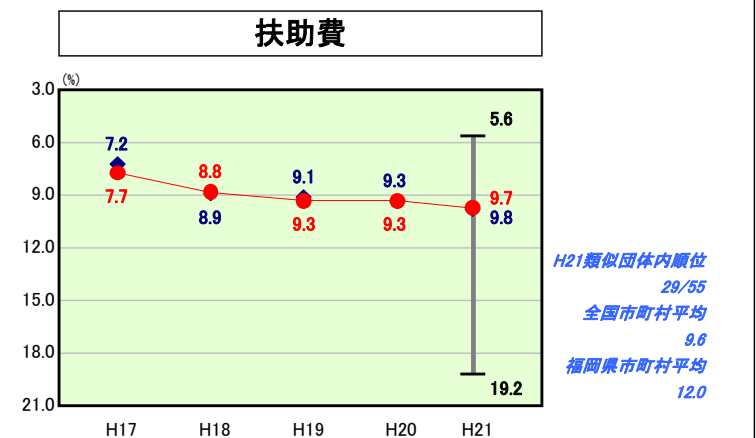
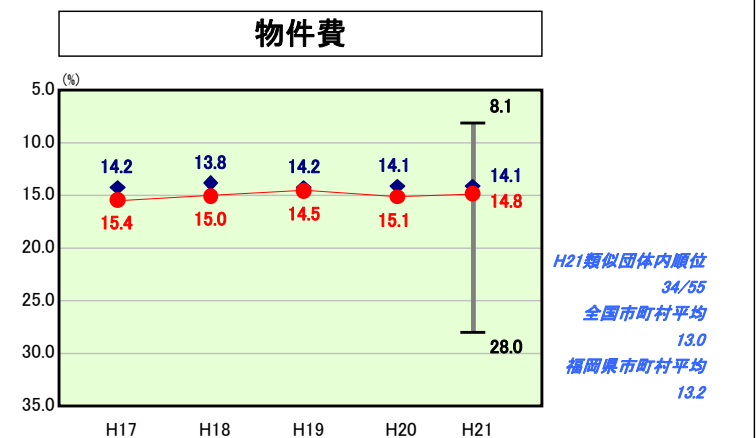
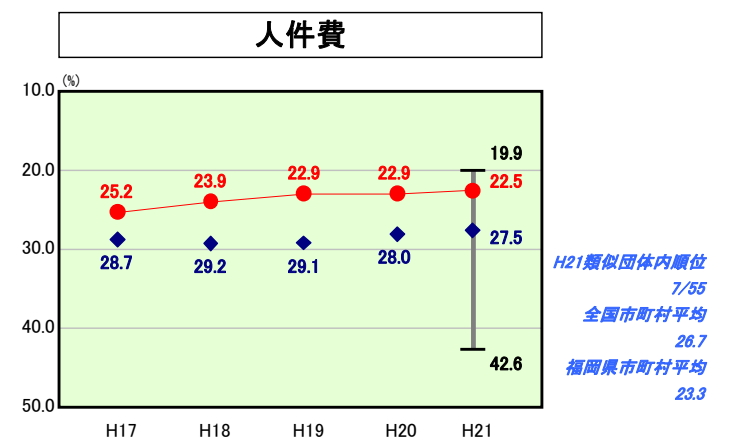
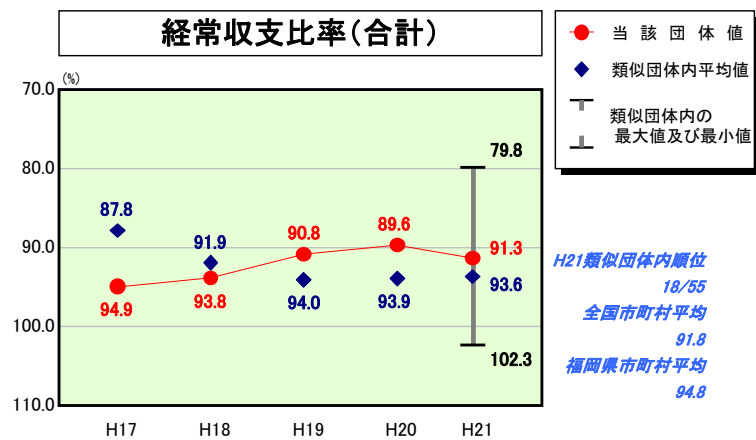
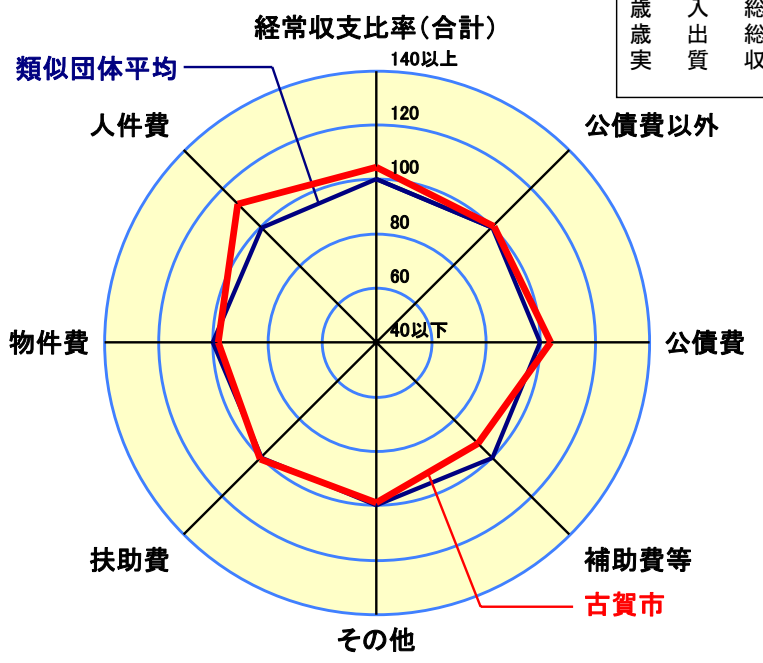


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	57,996人(H22.3.31現在)
面積	42.11 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,227,548千円
歳入総額	17,179,781千円
歳出総額	16,700,321千円
実質収支	321,401千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**○人件費**  
 人件費の割合は前年度より0.4%下がったにすぎないが、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を常に下回っており、今後も人件費の適正な管理に努める。

**○物件費**  
 物件費の割合は類似団体内平均とほぼ同じ値で推移している。平成19年度から平成22年までを実施期間と定めた「第三次古賀市行財政改革大綱」における財政試算では、前年度比1%減の物件費削減を目標としており、今後の物件費抑制に努めていく必要がある。

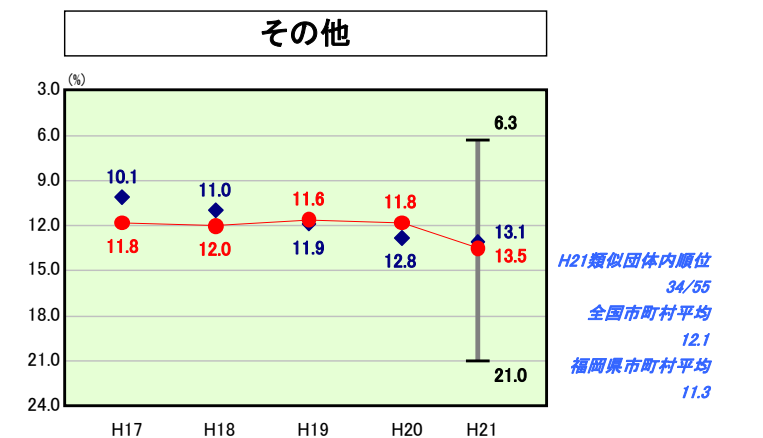
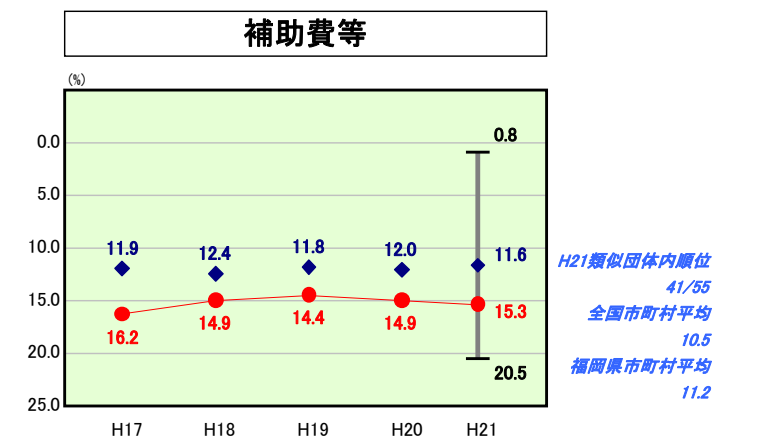
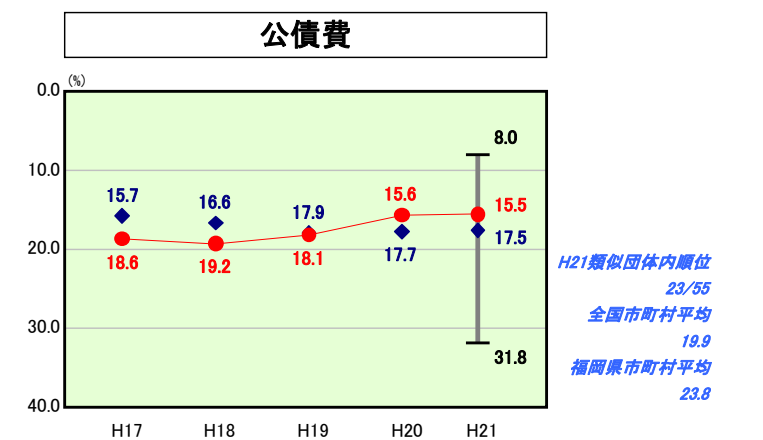
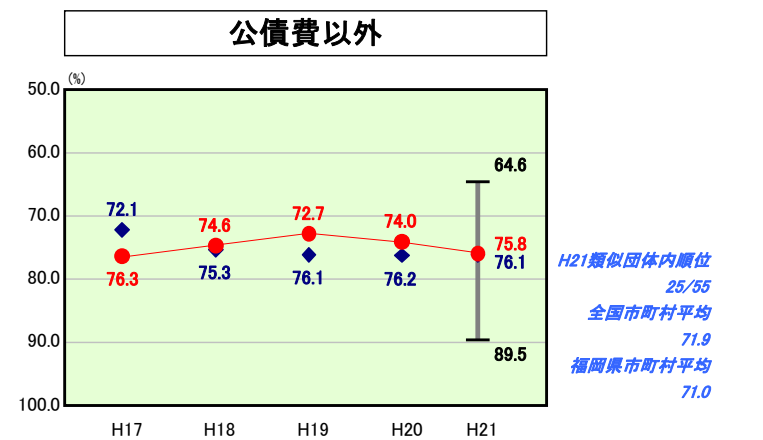
**○扶助費**  
 扶助費の類似団体内平均とほぼ同じ値で推移しているが増加傾向である。そのため今後は充当可能な一般財源を確保する一方、事業の見直しにより増加する扶助費を適正に抑制していく必要がある。

**○公債費**  
 公債費の割合は前年度とほぼ変わらない。しかし近年学校校舎の耐震補強事業や街路整備事業を実施していることに加え、臨時財政対策債の発行状況から今後償還額の増加が見込まれる。

**○補助費等**  
 補助費等の割合は類似団体内平均値を3.7%も上回っているだけでなく、常に全国平均及び県内平均をも上回っている。これは以前から一部事務組合への負担金の額が大きいことが毎年の要因であり、さらに今回は定額給付金の給付により補助費等の割合が増加した。今後関係する自治体と共に組合に対し経営合理化・効率化を求め、負担金の縮減を図っていかねばならない。

**○その他**  
 その他のうち繰出金の割合は9.1%から10.1%へと増加した。国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計への繰出金の増が主要な要因である。繰出金については、今後より一層厳格な支出ルールを定めていく必要がある。

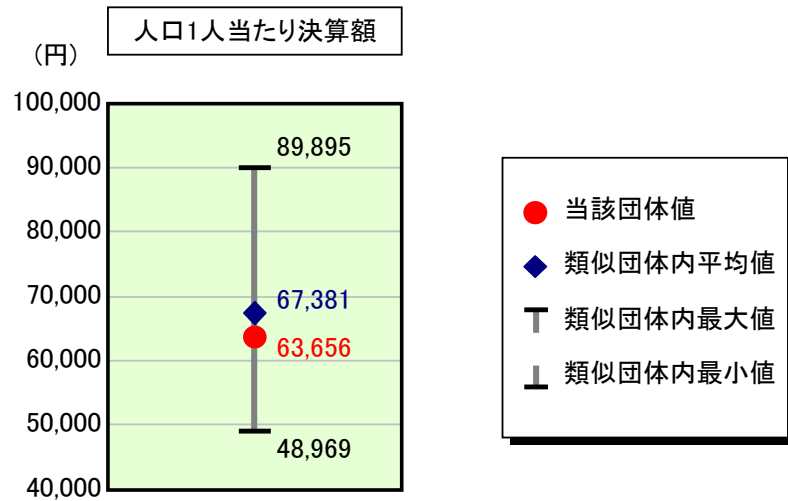
**○普通建設事業費**  
 普通建設事業の人口1人当たり決算額は前年度より減少している一方類似団体内平均値は増加している。本市の決算額が減少した要因はJR新駅開業に伴う整備費が前年度比約478百万円の減額となったことが要因である。しかし、今後は小学校の耐震補強事業や街路整備事業を実施していくので増額が見込まれるため事業の適正化をはかり歳出を抑制していく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



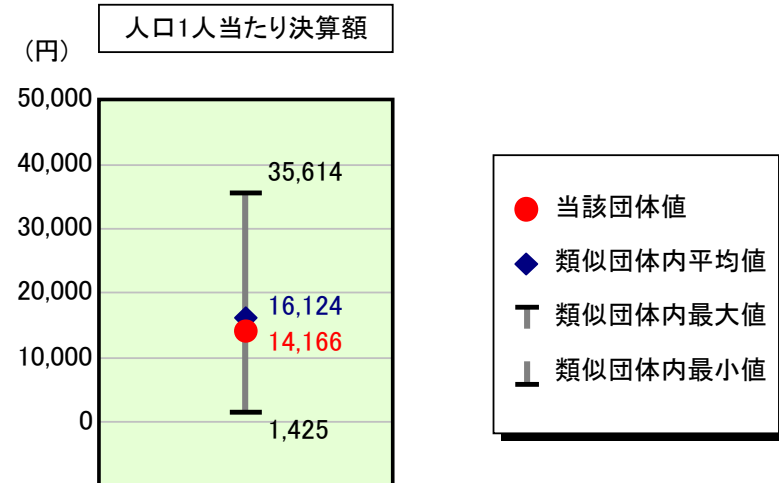
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,777,322	47,888	61,348	▲ 21.9
賃金(物件費)	198,134	3,416	3,406	0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	767,949	13,241	5,168	156.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	986	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,312	2,540	3,053	▲ 16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,104	519	1,302	▲ 60.1
▲退職金	▲ 229,017	▲ 3,949	▲ 7,882	▲ 49.9
合計	3,691,804	63,656	67,381	▲ 5.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.19	6.09	▲ 0.90
ラスパイレス指数	97.4	99.1	▲ 1.7

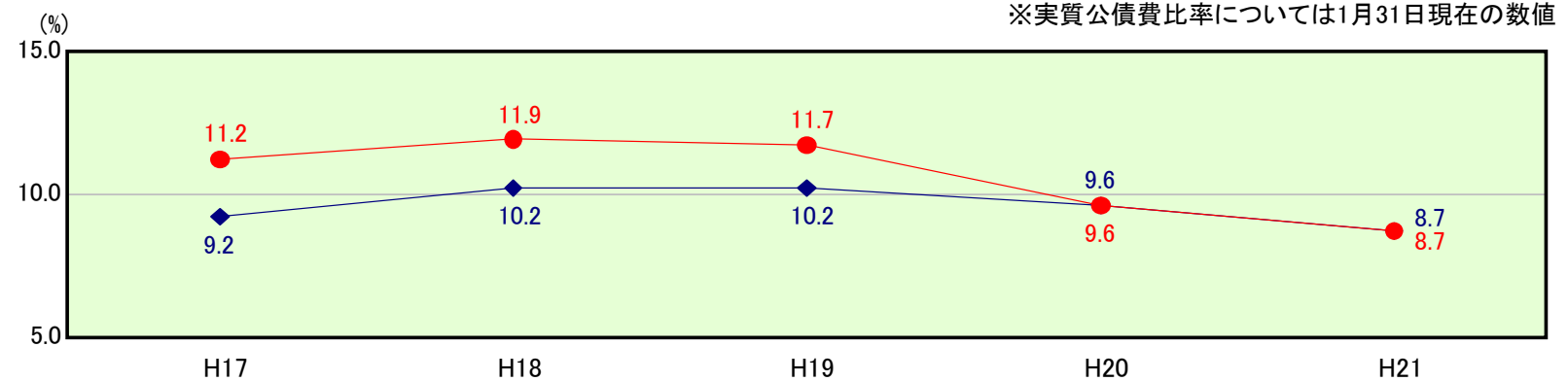
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,768,312	30,490	35,481	▲ 14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	196,268	3,384	9,277	▲ 63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	325,380	5,610	3,156	77.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	164,536	2,837	1,274	122.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 53,939	▲ 930	▲ 8,528	▲ 89.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,579,012	▲ 27,226	▲ 24,687	10.3
合計	821,545	14,166	16,124	▲ 12.1

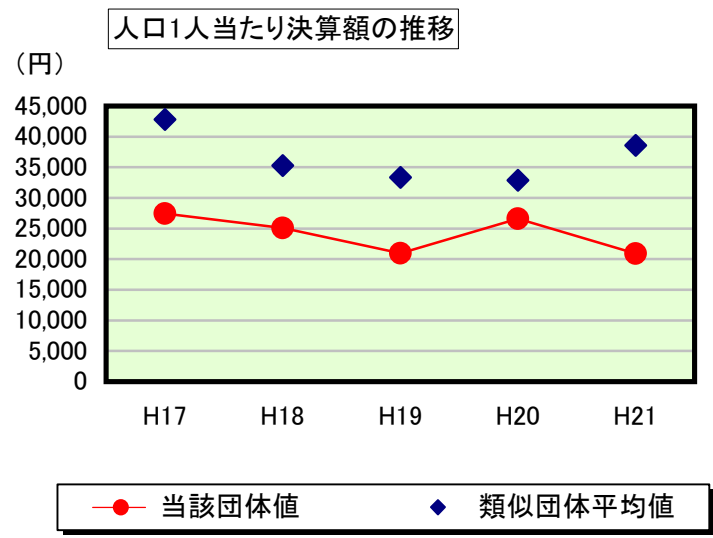
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,547,639	27,462	▲ 42.1	42,811	4.3	▲ 46.4
うち単独分	1,137,225	20,180	▲ 50.8	29,783	4.0	▲ 54.8
H18	1,429,255	25,105	▲ 8.6	35,287	▲ 17.6	9.0
うち単独分	859,062	15,090	▲ 25.2	22,883	▲ 23.2	▲ 2.0
H19	1,203,368	20,937	▲ 16.6	33,360	▲ 5.5	▲ 11.1
うち単独分	496,681	8,642	▲ 42.7	21,314	▲ 6.9	▲ 35.8
H20	1,534,225	26,617	27.1	32,868	▲ 1.5	28.6
うち単独分	520,242	9,026	4.4	22,184	4.1	0.3
H21	1,212,077	20,899	▲ 21.5	38,558	17.3	▲ 38.8
うち単独分	678,159	11,693	29.5	24,217	9.2	20.3
過去5年間平均	1,385,313	24,204	▲ 12.3	36,577	▲ 0.6	▲ 11.7
うち単独分	738,274	12,926	▲ 17.0	24,076	▲ 2.6	▲ 14.4